

再開発より被災者支援を 田中まさき議員



田中議員は代表質問で、大工町再開発への総額40億2,300万円もの税金補助の中止を求めました。

テナントひとつも決まらず

大工町再開発事業は、ホテルやマンション、テナントビルなどを建設中です。来年5月のオープンですが、7階建てのテナントビルはいまだに出店業者が決まっています。

一部損壊住宅は2万7,000件

田中議員は「東日本大震災で2万7,000件を超える一部損壊の住宅被害が出たが、何の支援も受けられていない。特定の金融機関やゼネコンによる再開発に多額の補助はやめ、被災者支援に使うべき」と主張しました。



▲工事中の大工町再開発のテナントビル(右)とホテル(左)

その他の質問項目

- 国保税・下水道料金の値上げ中止を
- 差押えなど税金の取立強化やめよ
- 原発ゼロ・東海第2原発廃炉の実現を
- いじめ問題の対策について
- 全学年・全学級で35人以下学級を

特養ホーム438人が待機 江尻かな議員



介護入所施設の特養養護老人ホーム待機者が438人に増えています。

これに対し、市は年間80床しか増やす計画がありません。

特別養護老人ホーム増やして

江尻議員は「一般質問で「有料老人ホームは入居費用が高くて入れない。比較的負担の低い特養ホームへの入所希望は切実であり、増設数をさらに引き上げるべき」と主張。

保健福祉部長は「今年度からの3年間で240床を整備する。高齢化率や待機者数の増減をふまえ、計画的に整備していく」と答えました。

増えているサービス付高齢者住宅

国は、介護サービス付きの高齢者住宅を促進しています。今年8月末現在、県に登録されている住宅は市内に11カ所あります。

江尻議員は「高齢者の住まいにふさわしい居住環境やサービスが保証されるよう、行政の指導が必要だ」と求めました。



その他の質問項目

- 訪問介護サービスの時間短縮やめよ
- 市立幼稚園の職員増員、給食実施、預かり保育の充実について
- 市民二車を反映させた道づくりと、自転車レーンの整備を

医療費の自己負担軽減を 中庭次男議員



中庭議員は一般質問で、国民健康保険の加入世帯が病院に支払う医療費自己負担(三割)を、水戸市

独自に減免するよう主張しました。保健福祉部長は「国保会計に与える影響なども考慮して検討したい」と答弁。

お金がなくて病院にかかれぬ

日本医師会が今年9月に発表したアンケート調査では、過去1年間に経済的理由で病院を受診しなかったと回答した人が11.5%もあり、受診しないことにより半数の人が病気が悪化したと答えています。

国保法44条で減免規定

国民健康保険法第44条では、低所得者の医療費の自己負担を市町村が減免することを定めています。

県内では6自治体が減免を実施。水戸市でも減免基準を定めるよう求めました。

減免を実施した自治体(2011年度)

ひたちなか市、つくば市
笠間市、那珂市
稲敷市、阿見町

その他の質問項目

- 生活保護の扶養義務を強要しないこと
- 赤塚市民センターの駐車場拡大を
- 石川小学校正門入り口の拡幅を
- 赤塚・見川地区に老人福祉センターを
- 見川小・中学校、幼稚園の早期改築を

補正予算

民間保育園の増設補助

共産党市議団は保育所待機児童(10月1日現在220人)の解消を求めてきましたが、市は民間保育園をさらに1カ所整備する補助金として、約1億3,400万円を増額補正しました。定員90人の保育園が、2013年度中に開所されることになります。

被災者への貸付金 1億2千万円増額

東日本大震災で住宅や家財に被害を受けた世帯への貸付金を、1億2,000万円増額補正しました。被害に応じて350万円を限度に貸し付けます。(問合せ先:水戸市役所三の丸臨時庁舎2F福祉総務課まで)

オスプレイの配備中止 国民皆保険制度の堅持

共産党 意見書 提出

共産党市議団が提出した「MV22オスプレイの配備中止を求める意見書」は、墜落事故を繰り返す危険なオスプレイの沖縄への配備と、日本国内での低空飛行訓練に反対するものです。

「国民皆保険制度の堅持を求める意見書」は、TPP参加による混合診療の全面解禁に反対するものです。

これら2つの意見書に、共産党市議団と社民党が賛成。自民党、公明党、民主党、みんなの党、無所属議員が反対して否決されました。

差押え962件・給水停止2,593件

いのちと暮らしを守る市政を

田中議員は9月議会の反対討論で、市税の差押えや、水道の給水停止をやめるよう主張しました。

市税滞納による差押えは、昨年度962件で前年度の2倍に増えています。田中議員は、強権的な取り立てをやめ、生活実態にそった支払い可能な分割納付をすすめるよう求めました。

また、水道料金滞納を理由に、生活困窮世帯や生活保護世帯を含む2,593件に給水停止したことに対し、命にかかわる給水停止は行わないよう求めました。

無料 日本共産党

法律・暮らし相談のご案内

どんな問題でもお気軽にご相談下さい。多重債務や遺産相続、交通事故や離婚、生活保護など、弁護士と党市議・県議が相談を受けます。

(日時)
11月17日、12月15日、1月19日
毎月第3土曜日、午後1時から

(場所・連絡先)
日本共産党水戸市委員会事務所
水戸市上水戸2-6-21(メガドンキホーテ前)
TEL 029-221-7441